いしかり
市議会だより

No.213
令和5年2月1日発行

発行:北海道石狩市議会　編集:議会広報特別委員会
TEL:0133-72-3181(直通)　FAX:0133-75-2280
Eメール:gikai@city.ishikari.hokkaido.jp

石狩バスケットボール協会
2022年6月開催の石狩市民体育大会春季大会で撮影

こんなことが決まりました……2
一般質問……4
花川中学校3年生が議会傍聴に来ました…13
委員会活動だより……14
第15回議会報告会を開催しました……16

こんなことが決まりました

第4回定例会（11月30日～12月16日） 傍聴者 24人

令和4年第4回定例会は17日間の会期で開催され、補正予算、条例改正などを審議しました。

◆◆◆ 補正予算 ◆◆◆

令和4年度一般会計の主な補正

○総務費　2億2,935万円
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進事業費
- 知事道議会議員選挙費 など

○民生費　2,026万2千円
- 総合保健福祉センター管理運営費
- 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 など

○衛生費　3億6,566万円
- 新型コロナウイルス感染症予防接種事業費
- ごみ処理事業費 など

○農林水産業費　2,304万8千円
- 経営所得安定対策推進事業費 など

○商工費　152万円
- あいろーどパーク管理運営事業費 など

○土木費　6,166万円
- 公営住宅改修事業費 など

○消防費　15万円
- 防災対策事業費

○教育費　1億3,744万円
- 小学校管理運営費
- 義務教育学校施設整備事業費 など

○職員費　2,649万7千円
- 職員給与費

令和4年度国民健康保険事業特別会計の主な補正

○総務費　91万円
- 一般管理事務職員人件費 など

令和4年度水道事業会計の主な補正

○水道事業費用　1,300万円
- 浄配水場等電気料金

◆◆◆ 条例の制定及び一部改正 ◆◆◆

○石狩市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

○石狩市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例案

○石狩市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案

令和4年8月の人事院勧告及び特別職の国家公務員の給与改定などを踏まえ、市議会議員、市長等の特別職、一般職の職員の給与を改定するものです。

このうち市議会議員、市長等の特別職について、それぞれ期末手当の支給割合を12月期に「100分の5」月引き上げ、来年度以降は支給割合を6月期と12月期で平準化するため、所要の改正を行うものです。また、一般職の職員及び再任用職員の給料表を令和4年4月1日にさかのぼり改定し、給料月額を平均0.3%引き上げ、また、勤勉手当の12月期の支給割合を一般職の職員は「100分の10」月、再任用職員は「100分の5」月引き上げ、令和5年度以降は支給割合を6月期と12月期で平準化するなど、所要の改正を行うものです。

○石狩市個人情報の保護に関する法律施行条例案

個人情報の保護に関する法律の改正に鑑み、個人情報の開示決定等の期限及び開示請求に係る手数料、その他必要な事項を定めるものです。

○石狩市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」において地方公共団体が個人番号の独自利用等を行う場合は条例で定めることとされているため、所要の改正を行うものです。主な内容は、生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務について必要な事項を定めるものです。

○石狩市証明等手数料条例の一部を改正する条例案

マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等での証明書発行手数料を改定するほか、「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令」等の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。主な内容として、マイナンバーカードの普及促進のためコンビニエンスストア等で住民票などを取得する場合の発行手数料を令和5年1月1日～令和6年3月31日に1件または1通100円に減額するほか、「低炭素建築物新築等計画」「建築物エネルギー消費性能向上計画」で認定申請の単位が変更されたため、所要の改正を行うものです。

○石狩市奨学金支給条例の一部を改正する条例案

奨学金の支給対象を、不登校などの学生及び生徒並びに生活保護世帯へ拡大するため、所要の改正を行うものです。

○石狩市議会の保有する個人情報の保護に関する条例案

令和3年5月19日、「デジタル社会形成整備法」の公布により、「個人情報保護法」「行政機関個人情報保護法」「独立行政法人等個人情報保護法」が「個人情報保護法」に統合され、地方公共団体の個人情報保護制度に全国的共通ルールが規定されましたが、地方議会は共通ルールの対象外とされているため、新たに条例を制定するものです。

◆◆◆　第４回定例会　議決結果　◆◆◆

全会一致で決まったこと

●令和4年度補正予算	・石狩市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
	・石狩市水道事業会計補正予算（第1号）
●条例の制定	・石狩市議会の保有する個人情報の保護に関する条例案
●条例の一部改正	・石狩市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
	・石狩市奨学金支給条例の一部を改正する条例案
●その他	・石狩市浜益区農漁業従事者専用住宅に係る指定管理者の指定の件
	・人権擁護委員推薦について意見を求める件（伊藤 育子氏）
	・市道路線変更の件
	・石狩市教育委員会委員任命について同意を求める件（鈴木 里美氏）
●令和3年度決算認定	・石狩市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定の件
	・石狩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定の件
	・石狩市個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算認定の件
	・石狩市水道事業会計決算認定の件
	・石狩市公共下水道事業会計決算認定の件
●意見書	・安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書（案）
	・女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書（案）
	・介護保険制度見直しに関する意見書（案）

会派の態度が分かれたもの

		石政	改革	公明	共産	無	採決結果
●令和4年度補正予算	・石狩市一般会計補正予算（第6号）（第7号）	○	○	○	○	×	可決
●条例の制定	・石狩市個人情報の保護に関する法律施行条例案	○	○	○	×	×	可決
●条例の一部改正	・石狩市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	×	可決
	・石狩市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	×	可決
	・石狩市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	×	×	可決
	・石狩市証明等手数料条例の一部を改正する条例案	○	○	○	×	×	可決
●その他	・人権擁護委員推薦について意見を求める件（伊藤 美由紀氏）	○	○	○	×	○	適任
●令和3年度決算認定	・石狩市一般会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	×	×	可決
	・石狩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	×	×	可決
	・石狩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	×	○	可決
	・石狩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	○	×	○	可決
●陳情書	・医療機関・介護事業所および障害福祉事業所における物価高騰への財政措置を求める陳情書	×	×	×	○	○	不採択

（石政:石政会所属議員6人 改革:改革市民会議所属議員6人 公明:公明党所属議員3人 共産:日本共産党所属議員3人※採決時1人欠席 無:無所属議員1人）

TV 第2回臨時会（12月28日）　傍聴者 なし

令和4年第2回臨時会は12月28日に開催され、補正予算を審議しました。

◆◆◆　補正予算　◆◆◆

令和4年度一般会計の主な補正

○総務費　　3,800万円
・戸籍住民登録費

◆◆◆　第２回臨時会　議決結果　◆◆◆

会派の態度が分かれたもの

		石政	改革	公明	共産	無	採決結果
●令和4年度補正予算	・石狩市一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	×	×	可決

（石政:石政会所属議員6人 改革:改革市民会議所属議員6人 公明:公明党所属議員3人 共産:日本共産党所属議員3人※採決時1人欠席 無:無所属議員1人）

一般質問
12月6日

公明党

遠藤 典子（えんどう のりこ）

録画映像配信▶

HPVワクチン9価の情報発信について
接種対象者への個別通知時に適切に対応

①子宮頸がんを予防するHPVワクチンは定期接種対象者への積極的勧奨が再開されましたが、接種者数、接種後の健康被害、自費接種者への費用償還払いについて本市の状況を伺います。

②厚生労働省は9価ワクチンを定期接種とする方針を決めており、対象者が正しく判断できるよう市は有効性とリスクの情報発信を自治体の責務として真剣に取り組むべきですが、考えを伺います。

答 ①令和4年度の接種者数は10月末現在で対象者1397人のうち小学6年生から高校1年生まで計40人で、キャッチアップ接種は対象者1833人のうち65人です。これまで接種後の健康被害について医療機関から市への報告や本人から体調不良の申し出を受けた事例はありません。また、積極的勧奨の差し控え期間に自費で接種を受けた方は接種費用の払い戻しができる旨を個別にお知らせしていますが、今のところ申請は受けていません。

②接種対象者には令和5年4月から新たに9価ワクチンを選択できるようになったことを個別通知の際に案内し、しっかりと対応していきます。

（保健福祉部）

▲厚生労働省
HPVワクチンに関するリーフレット
https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000901219.pdf

学校等でのてんかん治療薬の投与について
関係機関と連携を図り適切な対応に努める

①文部科学省から児童生徒がてんかん発作を起こした場合、教職員らが迅速に鎮静させるための口腔用液ブコラムを投与できる事務連絡が発出されましたが、市内の学校等にどのように伝達されているか伺います。

②ブコラム投与には医師の書面指示や保護者との連携、職員研修など学校等に適切な体制の整備が必要になると思いますが、市の見解を伺います。

答 ①ブコラムの投与は令和4年7月の国の通知を受け、関係部局から対象施設へメールで周知を行っています。

②現在、市立学校では医師からブコラム投与が必要と言われている児童生徒はいないと伺っていますが、今後、対象者が出てきたときは保護者と連絡を密に行って児童の身体状態を情報共有し、学校薬剤師など関係機関と連携を図り適切に対応できるよう努めます。

（生涯学習部）

補聴器購入の助成について
財源や国の動向を注視し検討

①補聴器は早い段階での使用により高齢者の聞こえの維持や生活改善、認知症予防も期待できますが、補聴器の重要性について見解を伺います。

②国の交付金を活用して財源を確保し補聴器購入費を助成している自治体がありますが、本市でも尽力していただけないか考えを伺います。

答 ①加齢性難聴は必要な方が補聴器を付け聞こえが良くなることで社会参加の促進などに一定の効果があるものと認識しています。

②補聴器の助成は、私は本来個々の自治体の対応というよりは国で持続的に手当てされ、年代や介護度の制限がない制度設計であるべきと考えています。全国市長会で継続要望していますが、財源等や国の動きも注視しながら検討していきたいと思います。

（市長）

一般質問

12月6日

日本共産党

三崎（みさき） 伸子（のぶこ）

録画映像配信 ▶

中学校の部活動の民営化について
課題等を検討し地域移行を進める

①政府は教職員の負担軽減などを理由に令和5年度から学校での部活動をやめさせ民間団体等の運営による形態移行を推進していますが、どの生徒も自発的に平等に参加できる学校の部活動には多くの意義があるため、学校教育の一環として行われるべきではありませんか。

②今の格差社会で塾や習い事にもやれない家庭が少なくない中、部活まで民間になると親への負担も増大します。現在の教員の勤務実態を見直し教員を増員することなど含め保護者や子どもの意見を十分に聞いて検討すべきと考えますがいかがですか。

答 ①今回の地域移行の背景には教員の働き方改革だけでなく少子高齢化の進展という要素があり、今後は指導者の確保や受け皿、競技種目などに影響してくることが考えられるため、部活動を従前の形で維持することは困難であると認識しています。

②市は庁内部局や関係団体と連携を図り、課題について丁寧に検討し地域や保護者のご理解をいただく中で、子どもたちが継続してスポーツや文化芸術を親しむ機会が確保できるよう段階的に進めていきたいと考えています。

（生涯学習部）

学校給食費の無償化について
今後も保護者負担をお願いする

①国は物価高騰による学校給食費の保護者負担を軽減するために地方創生臨時交付金の活用も可能とし、8割を超える自治体が実施か実施予定としています。こうした全国の進展状況を踏まえ、本市でも給食費の無償化や軽減を検討する考えはないか伺います。

②国連の子どもの権利条約には生活水準の確保について親の力だけで子どもの暮らしが守れないときは国も協力すると記されており、今や相対的貧困が7人に1人に及びます。コロナ禍と物価高の中で給食費にもこの条文に即した対応を求めますがいかがですか。

答 ①本市は第2回定例会で……予算措置を行い、臨時交付金を財源とする補正額1250万円を食材費の不足分を補うために活用しているところですが、負担については引き続き、保護者の皆様にお願いしたいと思います。②学校給食は経済的な理由で給食費の納付が困難な世帯には生活保護制度や就学援助制度の適用により保護者負担がない仕組みとなっており、給食費が未納の場合でも児童生徒には給食を提供しています。（生涯学習部）

高齢者の福祉利用割引券について
増額は今後慎重な議論等を要する

①現行の高齢者福祉利用割引券は平成20年度に2千円に引き下げられたままですが、高齢者への交通費支援は金銭的な助成にとどまらず、公共交通対策や高齢者のコミュニティ活性化と健康維持、地域内の経済活動や環境問題、高齢者自動車運転免許証の返納促進など多様な政策効果が期待できるため、福祉利用割引券の大幅な引き上げを求めますがいかがですか。

②10月に福祉利用割引券の引き上げを求める市民の会が1237筆の署名を持って市と交渉し、来年度以降に検討したいと回答していますが、具体的な実施について伺います。

答 ①福祉利用割引券は施行した平成20年度から対象者が増加し、70歳以上の高齢化率も14・4％から26・9％に伸びており、今後もこの傾向は続くと見込んでいます。また、本事業が外出機会の促進に寄与して経済波及効果をもたらしていることや、高齢者の生活が物価上昇で厳しい現状を十分理解していますが、少子高齢化社会の進展に伴い高齢者福祉施策は限られた財源を効率的に介護予防などの充実に配分する必要があると考えており、増額は今後慎重な議論を要すると認識しています。

②署名等をいただいた市民の思いを受け止めながらも、増額は大変厳しい状況であるとご理解いただきたいと思います。

（保健福祉部）

その他の質問

●ごみ袋の無料配布と値下げ、外国人住居者への指導について

一般質問
12月6日

石政会

やまだ　としひと
山田 敏人

録画映像配信▶

本市のオンデマンド交通について
有効な実証運行となるよう取り進める

①市外麻生駅と手稲駅から市内住宅エリアを経由して石狩湾新港を結ぶオンデマンド交通の実証運行が始まりましたが、何社の企業が参加し、何名程度の通勤利用があるか伺います。

②実証運行は令和5年3月までで、その後は検証した上で本市の交通システムを構築していくものと思いますが、公共交通空白地について今後どのように補完していくのか伺います。

答 ①通勤オンデマンド交通は10社の企業が参加し、10月3日~11月30日の利用者は延べ226人です。さらなる利用促進のため、現在6社の企業と利用申し込みに向けた協議を進めています。（企画経済部）

②市内オンデマンド交通は、予約に応じて移動する交通サービスとして、まずは路線バスが廃止された生振地区から着手しましたが、今後は実証運行の参加企業や利用者のアンケート等を参考にしながら、将来に向け移動しやすい社会環境の創出に取り組んでいきたいと思います。（市長）

いつでもつながるモビリティ
いつモ

▲オンデマンド交通いつモ

消防団員の確保について
若年層の加入促進を計画中

①自然災害が頻発し、消防団の役割がこれまで以上に増加し多様化する中で、担い手が全国的に減少していますが、本市の現在の消防団員数と定員に対する割合を伺います。②市は団員確保の必要性と確保の取り組みをどのように考えていますか。

答 ①令和4年11月末現在、石狩消防団の団員数は255人で定員285人に対し充足率は89%です。②消防団は地域密着性、要員動員力、即時対応力の特性を持ち、地域防災力の充実強化に欠かせない存在です。これまでも防災イベント等での入団者募集チラシの配布やホームページ等で加入促進を図っており、今後は新たに学生消防団員活動認証制度を導入し、若年層に対する消防団員の加入促進を計画していると伺っています。（総務部）

新学習指導要領による現状について
授業改善への取り組みが進んでいる

令和2年度に導入された新学習指導要領では、社会の変化に対応し、生き抜くために必要な資質と能力を備えた子どもたちを育むことが掲げられ、主体的・対話的な学習スタイルのアクティブ・ラーニングが取り入れられました。この手法による教育現場の変貌と現状について伺います。

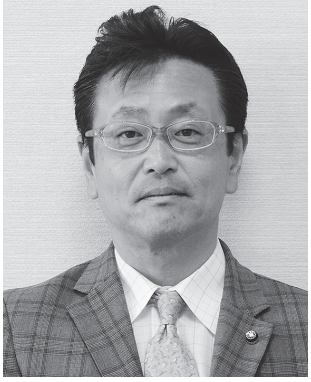
答 7月に行われた浜益小学校や11月の緑苑台小学校での研究発表会では、課題に対し学びを深めていく児童たちの姿が見られ、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善が多くの教室で進んでいることを確認しています。教師が主体で児童生徒が受け身の授業も依然見受けられるため、市教委では校長会などを通して市内校での好事例の普及や研修会等の開催で授業改善が進むよう促しているところです。（生涯学習部）

その他の質問
- ふるさと納税について
- 住宅需要に対する宅地の確保について
- マイナンバーカードの取得促進について
- 小中一貫校教育制度について
- 市内小中学校の改築改修計画について
- 石狩小学校跡地の避難所と避難場所について
- 親船地区の砂利採取について
- 旧公民館跡地利用計画について

一般質問
12月6日

改革市民会議

かみ むら さとし
上村 賢



録画映像配信▶

循環型社会の推進と二酸化炭素排出量削減を市民、事業者、行政が一体的積極的に取り組む

①大量廃棄型から循環型社会への転換が求められる中で、本市はこれまで市民と4Rに努めてきましたが、より一層の推進に向け今後どのような取り組みを考えているか伺います。
②第2回定例会で札幌市との広域処理について令和14年度の可燃ごみの受け入れ態勢に向けて取り進められる考えが示されました。この先10年間、北石狩衛生センターの現システムを維持し燃焼を続けると二酸化炭素の排出削減は進まないため、今後どのように取り組んでいくのか伺います。

答 ①市は第3次石狩市環境基本計画で資源を有効に活用し環境に優しい循環型社会が実現しているまちを5本柱の1つに定めました。現在まだ解決できていない課題があると認識しており、市民、事業者、行政の三者が共に歩みを進められるよう積極的に取り組みます。
（市長）

②当該施設は省エネルギーセンターによる最適化診断を受けたところで正式な結果は令和5年1月に示されますが、11月実施の現地評価では費用を要しない運転方法の変更による省エネ化など幾つかの提案がなされたため、それらを検証し可能な所から実施していきたいと思います。
（環境市民部）

今冬の除排雪事業について
大雪の判断基準を設け対応

①昨冬の経験を生かし市民生活に大きな影響を与えないために今冬はどのような改善を行い、除雪作業を行うのか伺います。
②昨冬は大雪が降った後、生活道路の道幅がなくなり自宅から車の出し入れができないことや多くの車両が埋まる危険な状況があちこちで見られましたが、この原因と今年の対策を伺います。

▲大雪時の主な対策を掲載した石狩市の「冬のくらしガイド」

答 ①今シーズンは短期と長期に分けた大雪の判断基準を設け、基準を満たした際に大雪除排雪体制の移行を検討し、体制へシフトしたときは各対策を実施するものとなっています。
②昨シーズンは雪の堆積スペースがなかったため路面整正ができず車両がスタックする状況となってしまいました。回避策として幹線道路の早期排雪、準幹線道路は雪堆積場にグラウンドの利用、生活道路は公園への雪入れなどで圧雪路面の解消を図ります。
（建設水道部）

公設学習塾設置の考え方について
地域連携やICT機器の活用を図る

民間学習塾の設置が難しい過疎地域では自治体が公設塾を設置する取り組みが広がっており、足寄町では入学者数や地元進学率の増加など地域の持続可能性の向上にもつながっています。本市でも厚田と浜益両区には教育機会の保障から必要な取り組みと思いますが、市の考えを伺います。

答 両区では学校と地域が連携協働して教育環境の充実に向けた取り組みが行われていると承知しています。また、1人1台端末の実現でICT機器の活用が急速に進んだ状況なども踏まえると、現時点で公設学習塾設置の考えは持ち合わせていないところです。
（生涯学習部）

その他の質問
- リニューアブルの推進とごみの再資源化について
- 帯状疱疹ワクチンについて
- 公用車等へのドライブレコーダー設置と事故対策について
- 女性消防吏員について
- 外国人技能実習生と多文化共生について

一般質問

12月7日

公明党

あべ　ゆみこ

阿部 裕美子

録画映像配信▶

肺炎球菌ワクチン接種の推進を
国の実施要領に基づき適正に対応

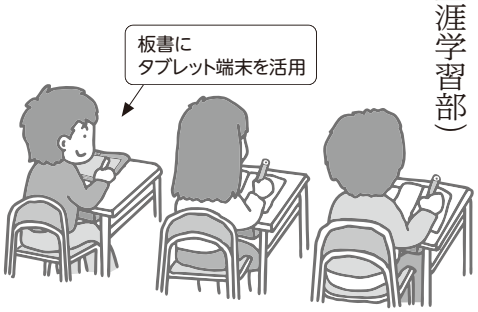
①肺炎球菌ワクチンの接種推進には周知を徹底し、定期接種対象者へ個別通知のほかに再通知をすることが有効と思いますが、考えを伺います。②このワクチンは生涯に一度だけ助成が受けられますが、対象年齢の接種を逃した方へ救済措置を図る考えはありませんか。また、日本感染症学会は5年経過後という期間を守れば2回目接種も初回と同等の効果があると発表していますが、2回目接種に対し費用助成を行う考えはありませんか。

答 ①接種の案内は毎年5月に対象者にはがきでの通知と市広報で年2回お知らせしていますが、肺炎球菌感染症は予防接種法のB類疾病に指定され、厚生労働省の要領で定期接種は積極的な接種勧奨とならないよう特に留意することとされています。②国はこれまで未接種者への機会提供のため65歳から100歳までを接種対象者とする特例措置を令和元年度以降も5年間にわたり設けていることから、市では現時点で接種機会を逃した方に公費助成を行う考えはありません。また、再接種は国の分科会等で引き続き検討を行うことが求められ、定期接種としては位置付けないとされていることから、市は任意となる2回目の接種に助成を行う考えはありません。（保健福祉部）

発達性読み書き障がいについて
学校等と連携し状況把握に努める

①文字情報の処理や習得に困難を示す発達性読み書き障がいディスレクシアは、知的発達には問題がないため見過ごされやすく当事者は違和感を感じながら苦痛の期間が長くなってしまいます。本市での早期発見に向けた対策を伺います。②対象児童生徒への対応には保護者との連携や必要に応じて医療機関へつなげることも大切ですが、市はどのように取り組んでいますか。③板書が困難な際にタブレット端末を活用するなど、特別な対応には周囲の子どもと保護者の理解を深める取り組みが重要ですが、考えを伺います。

答 ①ディスレクシアを判定する方法は確立されていませんが、簡易的な検査方法があることは承知しており、学習習得の困難な状況が生じた際にはその活用を含め、学校と連携しながら状況把握に努めています。②市教委や学校がディスレクシアに焦点を当てて保護者との連携や医療機関への接続を取っている例はこれまで承知していません。③ディスレクシアに該当するか否かにかかわらず障がいのある児童生徒には学校生活で必要な配慮を行うことが求められており、周りの児童生徒や先生の協力が必要な場合には本人や保護者の意向にも沿って理解を求める取り組みが必要だと考えています。（生涯学習部）



帯状疱疹ワクチンの接種費用に助成を
定期接種化を検討中の国の動向を注視

帯状疱疹は皮膚の症状が消えても強い痛みが残り、長期の治療が必要となる方も少なくありません。つらい発症者の削減と重症化予防のためにもワクチン接種に助成を行う考えはありませんか。

答 国は本ワクチンの定期接種化の検討を進めており、市は現時点で助成を行う考えは持っていません。定期化された際は、高齢者の自己負担の低減策も検討する必要があり、今後も国の動向を注視していきます。（保健福祉部）

その他の質問

- 年金講座等の開催で市民に情報提供の場を
- 町内会等が取り組む交通安全対策に助成を
- 学校トイレのさらなる整備を
- 市民文化会館と音楽ホールの必要性について

一般質問

12月7日

日本共産党

蜂谷 三雄（はちや みつお）

録画映像配信 ▶

子どもの均等割軽減・国保税の引き下げを
全国市長会を通じて国へ要望を継続

国保事業広域化以降、国保税の2度の引き上げや激変緩和と前期高齢者納付金精算分の計上により決算は連続黒字となり、今年度の執行状況から累積赤字の解消も予想され、基金も約3億積み上がっているなど会計の健全化が明確になっています。前期高齢者納付金の精算分も1億3千万円未計上であり、これらを捉えれば、元々税の外にある子どもの均等割軽減範囲を大幅に拡大し、国保税の引き下げは十分に可能と考えますがいかがですか。

答 国保会計は令和2年度のピーク時に7530万円だった激変緩和措置が最終の令和5年度には397万円となり、前期高齢者納付金精算分も同時に終了し、次年度予算も納付金額の仮算定ベースで国保税収入が必要額を600万円ほど下回りました。今後も続く被保険者数の減少に伴う税収減少からも決して楽観できる状況になく、直ちに国保税の引き下げは難しいと考えています。また、今年度より施行された子どもの均等割の5割軽減は国が全世代対応型の社会保障制度の構築という大きな枠組みの一つとして国費を投じ実施していると認識しています。そのため、全国市長会では制度の拡充を重点提言に盛り込み国へ要望活動を展開しており、本市も引き続き要望していきたいと考えています。（保健福祉部）

インボイス制度導入は延期か中止を
北海道市長会を通じて国に検討を要請

本年10月より適格請求書等保存方式インボイス制度の導入が予定されています。取引先から求められる書類発行の事務作業は事業規模から容易ではなく、インボイスが発行できなければ取引停止となり廃業へ追い込まれることも予想されるため、小規模な小売店や農漁業者、フリーランス等や団体では日本商工会議所等から延期や反対の声が上がっています。国に実施延期か当面中止を求める考えはないか伺います。

答 インボイス制度が開始されると消費税課税事業者は免税事業者から行った仕入れに係る消費税は仕入れ税額の控除を受けられず税負担が増えることや、個人事業主等がコロナ禍で長期間にわたり深刻な影響を受けており事業継続や雇用維持に懸命に取り組んでいることから、制度の導入時期は慎重に検討するよう北海道市長会を通じて国に要請を行っているところです。（企画経済部）

風力発電事業者の国土利用計画法違反について
届け出の有無のみで開発の内容は推量できない

市内各所で風力発電開発計画が進められていますが、厚田区聚富・望来地区で計画されている事業は1万㎡を超える用地買収が既に行われているにもかかわらず、国土利用計画法による届け出がいまだなされておらず、当該法違反と考えます。このような開発は権利の移転や転売など世に言う乱開発そのものであると思いますが、市はどのように認識されているか、また今後の対応について伺います。

答 令和元年から4年11月末現在、厚田区聚富・望来地区で風力発電設備の設置を目的とした届け出がされていない状況です。所管行政庁である道は何らかの理由で期日を経過した事案や届け出されていない事案には、道が定める事務処理要領に基づき把握調査や事業者への照会等を行った上で適法に届け出のあったものと同様に審査し必要な措置を行っているものと承知しているため、国土利用計画法の届け出の有無のみで開発の内容を推し量れるものではないと認識しています。（副市長）

また、環境影響評価法に基づくアセスメント手続きの対象となる出力規模の発電事業において、市は北海道知事の求めに応じて環境保全の見地から意見を述べることが定められており、同法の規定に基づいた対応を取っています。（環境市民部）

その他の質問

- 長引くコロナ禍と異常な物価高騰から市民生活を守る取り組みについて

一般質問
12月7日

石政会

伊藤（いとう） 一治（かずはる）

録画映像配信▶

第2期事業が水道料金に及ぼす影響は
現時点では現行水準を維持できると算定

①石狩西部広域水道企業団は令和7年度から札幌市へ水道水を供給するための第2期創設事業を実施していますが、その内容と進捗状況を伺います。
②現在、深刻な原油や物価の高騰が続いていますが、これらが工事に及ぼす影響について伺います。
③水道事業は市民の暮らしに直結する大事なインフラであるため、工事の影響が水道代に反映されないような試算は企業団で行われているか伺います。

答 ①第2期事業の主な内容は当別浄水場の拡張と札幌分水点までの送水管、約10kmの布設で、令和4年度分の工事終了段階での進捗率は、事業費ベースで浄水施設が約28%、送水施設が約49%となっています。②送水管に使用するダクタイル鋳鉄管等の資材単価は上昇しており工事価格にも影響を与えていますが、企業団から今年度示された令和6年度までの年次計画では既に事業費に物価上昇分が見込まれており影響はないと伺っています。③本市の水道料金は企業団からの供給単価が算定ベースとなりますが、平成31年に企業団が策定した経営戦略では第2期事業終了後の単価も示されており、現時点では現行の水準を維持できるものとされています。
（建設水道部）

石狩北商工会の今後の運営について
三者検討等を踏まえ方向性を見出す

平成18年に厚田・浜益両区の商工会が統合し発足した石狩北商工会は会員数の減少が続いています。令和3年度には配置助成の条件を失って事務局長の不在や職員確保にも苦労する事態となり、地域活動や業務などにも影響が及んでいますが、市はこの現状をどのように捉えていますか。また、同商工会に何らかの支援が必要と考えますがいかがですか。

答 石狩北商工会では今後の組織の在り方について令和3年に委員会を設置し内部での検討を行っていると伺っていますが、この検討と並行して厚田・浜益両区における商工業者の経営支援や地域振興などについて現在、市と石狩商工会議所との三者で検討を行っており、市としてはこれらの検討を踏まえ、一定の方向性を見出していきたいと考えています。
（企画経済部）

市長の2期目立起の決意と抱負について
このまちの輝きをもっと前へ推進したい

市長は就任以来、今なお続く新型コロナウイルスとの戦いの状況下でもホテルや物流センターの開業、小児科誘致に脱炭素先行地域の選定など着実に市政運営を進めてきましたが、高い目標に向かうからこそ未達と考えている施策もあると思います。そこで2期目立起の決意と抱負を伺います。

答 現在、私は愚直に政策を推進することに傾注し、2期目については現時点で明確にすることは避け適切な時期に示させていただきたいと思っています。これまで進めてきた幅広な施策の継続が本市の力に変わり、このまちの輝きをもっと前に、との思いを持っているところです。（市長）

▲石狩北商工会のホームページ

その他の質問
- 障がい者により優しい社会の実現について
- 北石狩衛生センターの運営について
- アーバンディア対策について
- 石狩警察署の設置について
- 新しいライフスタイル91農業について

一般質問
12月7日

改革市民会議
かなや　さとし
金谷 聡

録画映像配信▶

ICT機器を使った情報活用能力の育成を教職員研修を実施し指導力の向上に努める

先日、2020日本ICT教育アワードで文部科学大臣賞を受賞し、学校情報化先進地域や優良校にも認定されている福岡県田川市を会派視察してきましたが、電子ファイルを用いてプレゼンテーションを行う能力の育成等に取り組んでいる姿に感銘を受けました。本市でも昨年、小中学校の全児童生徒に1人1台のタブレット端末が支給されましたが、情報活用能力の育成に向けてどのように活用されているのか伺います。

▲タブレット端末を使用した家庭学習

答 現在、本市ではタブレット端末を各学校が電子黒板や協働学習ツールと連動させて意見交換や社会科見学のレポート作成、行事等のまとめ発表など授業で日常的に活用しており、端末を家庭に持ち帰る際には、AIドリルの学習に利用するなど創意工夫を凝らしたさまざまな取り組みが進められていると承知していますが、市教委では引き続き教職員対象の研修を実施し、市内の優れた事例を他校に普及させていくなど指導力の向上に努め、子どもたちの情報活用能力のさらなる育成に努めていきたいと考えています。（教育長）

子どもの貧困対策について 困り事を把握する機会を工夫

子どもを貧困の連鎖から救うには保護者へのアプローチも重要で、大阪府門真市では支援物資を希望した家庭に簡単なアンケートへの協力を前提に市職員が食料品を直接届け、困り事の聞き取り調査を行っていますが、こうした取り組みについて考えを伺います。また、社会貢献の一環として支援物資の供給を民間企業に呼び掛ける考えについて伺います。

答 市は令和2年度からひとり親に年2回、合計20kgのお米を支給し、その際にはスマホ等でアンケートを行っていますが、今後はさまざまな機会に困り事を把握できるよう工夫していきます。（市長）

食材等の支援物資は既に市内企業や農家から提供され子ども食堂等で活用される一方で、供給量と需要がマッチせず受け入れを断らざるを得ない場合もあり、支援物資供給の広い呼び掛けは課題等を検証する必要があると考えています。（保健福祉部）

いしかりDXのさらなる推進について 申請手続きの幅広いオンライン化を検討

町内会役員のなり手不足の理由の一つに活動に係る諸手続きの煩雑さと市役所窓口に出向かなければならない手間が考えられますが、現在推進中のいしかりDXでオンライン申請の選択肢をさらに拡大し町内会の手続きも対応できるよう整備する考えはありませんか。

答 町内会活動に係る諸手続きは現在電子メールで提出可能なものもありますが、今後は町内会を担当する部局と連携して申請の必要性や事務の負担について把握するとともに、利便性の向上を図る視点から、各手続きを担当する部局でデジタル技術の活用について検討を進めていきたいと考えています。（総務部）

その他の質問
- ●公共施設のZEB化について
- ●ふるさと納税を利用したNPO等指定寄附について
- ●厚田に関する博物資料の取り扱いについて

一般質問
12月7日

無所属
（市民派議員の会）

神代 知花子（くましろ ちかこ）

録画映像配信 ▶

コロナ禍での子どもの権利保障について
子どもが主体的に参画できる機会を検討

①３年間聴けていないコロナ禍の子どもの思いをしっかり聴いて施策に反映させるために子ども議会などを早急に開催すべきと考えますがいかがですか。

②文部科学省が示すマスク基準は個々の状況に合わせ着脱を強制しないことが大前提ですが、実際はからかい等の対象となることもあり、子ども自らがマスクを外したいと言い出せる環境にするには市が具体的な対応を学校に指示すべきではないですか。

③感染予防のために我慢を続ける子どもたちの感情や発言が否定されない小グループ内で聞き合う取り組みを学校等で実施検討できませんか。

④子どもの権利が後回しにされる今こそ、本市の子ども権利条例の制定に向けてどう取り組むのか伺います。

答 ①子ども議会などは新型コロナウイルスの影響で見合わせていましたが、ふれあいの杜子ども館のオープニングでは子どもたちが思い思いの表現で参画しており、コロナ禍でも子どもが主体的に意見表明できる機会や方法等を探りたいと思います。
（保健福祉部）

②市教委では10月にマスク着用の考え方を小中学校の全保護者に周知し、マスク着用ができない児童生徒に対しいじめや差別につながらないよう各家庭での子どもたちへの確認をお願いしています。

③突発的に厳しい環境に置かれた場合、つらさを癒やす手法にナラティブアプローチが考えられますが、ウイズコロナとして日常生活を取り戻そうとしている中で機会の必要性や実施のタイミングなど各校での意向があると思われるため、まずはこの手法の趣旨を伝えていきたいと思います。
（生涯学習部）

④子どもの権利条例の検討は令和５年４月設置のこども家庭庁やこども基本法の施行など国と連動しながら準備を進め、子どもや地域の意見が反映できる取り組みを考えていきたいと思います。
（保健福祉部）

市民要望を聴く体制とそれにどう応えるか
内容を確認し必要性等を判断し適切に対応

①厚田区自治懇話会で小型・大型と洋上風力発電建設に対する不安の声が届き、署名や陳情も提出されています。市はその場しのぎの回答に終始せず他自治体のように再エネ規制の条例化や市民検討会を開くべきではないですか。

②議会報告会で町内会役員から市職員の地域参加が少ないのは市外居住者が多いからではとの意見が出ましたが、市はどのように問題を捉え参加促進に取り組んでいきますか。

③自治基本条例の見直しのための懇話会からの答申はワークショップ実施の意見も反映されていますが、それをどう受け止め今後どう取り組むか伺います。

答 ①市は風力発電事業についてゾーニング計画や設備の設置と運用に関するガイドラインを定めており、策定後に不遵守事例は確認されていないことから現時点では規制強化を目的とした条例を制定する考えはありません。今後も事業者に対し環境保全エリアなどの配慮を求めることで、市としての姿勢をしっかり示していきたいと考えています。

②市は職員地域協働指針の周知に努めていますが、市職員の市内居住が増えることだけで問題が解消するものではないと考えており、活動参加の広がりには協働への自発性などをお互いに理解する職場環境づくりも大切だと考えています。
（副市長）

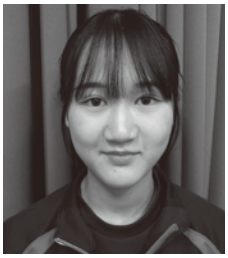
③自治基本条例懇話会からの報告書には条例見直しの要否、解説の改善方策、ワークショップでいただいた意見とそれに対する考え方などが示されており、市はこれらの意見を受け止め、どうしたらよいまちにしていけるかを考え、市民を主役とした持続可能なまちづくりに向けて職員一丸となって取り組んでいきたいと考えています。
（市長）

花川中学校3年生が議会傍聴に来ました

12月6日・7日、花川中学校3年生160人が社会科授業の一環で石狩市議会定例会を傍聴しました。石狩市議会では中学校の授業で傍聴が行われたのは初めてのことです。

市議会を身近に感じ、地方分権や地域社会に関心を深めることを目的に実施されました。生徒はクラス単位で25分間ずつ傍聴し、資料を手にしながら一般質問の議員と市長らのやりとりを真剣に聞き、メモを取るなどしていました。

議会を傍聴して

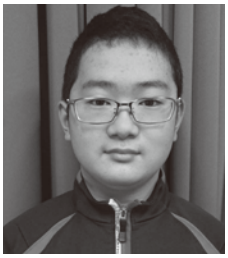


横山颯奏（よこやまはやか）さん

市議会では難しいことについて話すのかと思っていたが、学校のトイレについての質問があり身近な問題について話していて、すごく集中して聞けたし興味が湧いた。他にも、ワクチンについてなど私たちに必要なことがしっかりと話されていて、こうして市によって決められているということが分かった。また、機会があったら見たい。

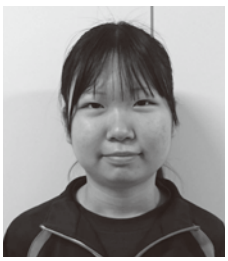
村松珀（むらまつはく）さん

市議会は動画などでしか見たことがなく、すごい体験ができてうれしかった。公明党の遠藤典子さんの発言がすごく分かりやすく声が聴きやすかった。また、話し合いを進めるときにワクチンの接種者数などの情報を基に話し合いを進めていて、いいなと思った。動画などで市議会がやっていたら、しっかり見ようと思う。



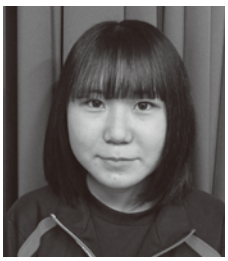
加々谷永遠（かがやとわ）さん

初めて市議会を傍聴して、実際の雰囲気と動画などでの議会とはまた違うなと思った。基本的には、市民のことを考えている内容が多くてうれしかった。市民や石狩をより良くしようというやる気が伝わってきた。これからも、市のことを考えた環境を良くする条例やそれを実現するために必要な予算を用意していってほしい。



中谷夢空（なかやみく）さん

市議会では市民がより良い暮らしができるように話していた。外国人が正しくごみを分別できるように、新たに2カ国語でパンフレットも作成していた。議員が話し合うことで、幅広い年代の人や外国人が安全でより良い暮らしを送れているのかと思った。初めて市議会に参加して何が問題でどうすればいいのかなど、たくさん考えられた時間だった。



休場陽菜（やすみばひな）さん

今日初めて市議会を傍聴したが、石狩市を暮らしやすくしていきたいという思いが答弁になっていると思った。その中で私が興味を持ったのは、帯状疱疹ワクチンについて。CMでやっているのを見かけるだけなのに、答弁では内容が詳しくて、どうしたいかという議員の気持ちがとても伝わった。

委員会活動だより

各委員会が10月～12月に審査した議案などをお知らせします。

総務常任委員会

防災、総合計画、農林漁業、新港企業、観光、予算、市税などを審議します。

その他の主な調査項目

11月9日
第5期総合計画の期間延長、オンデマンド交通の実証運行

12月9日
予定価格が130万円を超える工事の発注状況（令和4年9月1日～11月30日）

議案のPickUp　オンデマンド交通の実証運行（12月9日）

オンデマンド交通は、タクシーと路線バスの中間に位置する新たな交通システムです。実証運行を10月3日から開始し、通勤オンデマンドは企業10社に参加をいただき12月8日までの利用者は延べ254人です。11月1日から1カ月無料で運行しましたが、有料になってからも継続してご利用いただいています。また、冬季は冬道の運転が不安な方の需要が増えると予想され、さらなる利用促進のために現在企業6社と利用申し込みに向けた協議を進めています。

市内オンデマンドの12月8日までの利用者は延べ142人です。平日のうち火・水・木曜日の利用が多く、特に火曜日午前中が多い傾向にあります。

引き続き将来にわたり持続可能で利便性の高い交通サービスの確保に向け、有効な実証運行となるよう交通事業者などと連携して取り進めていきます。

▲オンデマンド交通「いつモ」出発式、専用のスマホアプリ

議会運営委員会

第4回定例会までに届けられた意見書は次のような結果になりました。

意見書名	審議結果
安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書（案）	本会議提案
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書（案）	本会議提案
介護保険制度見直しに関する意見書（案）	本会議提案
物価高騰からくらしと経済を立て直す施策を求める意見書（案）	審議未了
インボイス制度導入の延期（中止）を求める意見書（案）	保留

※意見書は議会運営委員会で審議し本会議で議決します
※審議未了とは、議会の会議に付託された議案等の案件が当該会期中に決着せず、継続審査の決定もされずに会期を終えるに至った場合のことです

議会改革推進特別委員会

主な調査項目

10月21日、11月25日　●閉会中の常任委員会の所管事務調査

厚生常任委員会

環境、ごみ・リサイクル、町内会、子育て、高齢者・障がい者福祉などを審議します。

議案のPickUp 新型コロナウイルス感染症（11月10日）

市内の新型コロナウイルス感染症発生状況は表1のとおり、新型コロナワクチンの接種状況は表2のとおりです。12歳以上を対象とする今後の集団接種の日程は、りんくるで11月9回、12月11回、厚田総合センターで11月、12月それぞれ1回の実施を予定しています。

表1. 市内の発生状況
【直近4週間の感染者数】

期間	人数
10月11日～17日	20人
10月18日～24日	33人
10月25日～31日	48人
11月 1日～ 7日	60人

表2. ワクチンの接種状況（11月1日現在）
【全体】

年齢区分	人口（人）	1回目		2回目		3回目		4回目		5回目	
		接種者数（人）	接種率（%）	接種者数（人）	接種率（%）	接種者数（人）	接種率（%）	接種者数（人）	接種率（%）	接種者数（人）	接種率（%）
5～11歳	3,386	759	22.4	665	19.6	161	4.8				
12～64歳	32,999	27,166	82.3	26,907	81.5	19,780	59.9	6,932	21.0	6	0.0
65歳以上	19,730	18,582	94.2	18,539	94.0	17,912	90.8	15,489	78.5	399	2.0

※接種率は令和4年4月1日現在の人口に対する割合
※3・4・5回目の接種者数は、オミクロン株対応ワクチンの接種者数を含む
※接種者数はワクチン接種記録システム（VRS）による

建設文教常任委員会

道路維持、公園、公営住宅、除雪、上下水道、学校関係、図書館などを審議します。

その他の主な調査項目

11月11日
令和4年度除排雪事業、個別排水処理施設整備事業の公営企業会計適用など
12月13日
令和3年度いじめ・不登校の状況

議案のPickUp 令和4年度全国学力・学習状況調査 ～石狩市における結果の概要～（11月11日）

本調査は国語、算数・数学、理科の3教科の学力調査と児童・生徒質問紙及び学校質問紙による全国一斉の学習状況調査です。理科については平成24年度からおおむね3年に一度実施されています。

小学校の各教科正答率は、国語は全国・全道平均とほぼ同様（下位）、算数は全国平均より低く全道平均よりやや低い、理科は全国・全道平均よりやや低い結果となりました。また、中学校の各教科の正答率は、国語と数学は全国・全道平均より相当低い、理科は全国・全道平均より低い結果となりました。

学習状況調査については、朝食摂取や読書時間は全国・全道平均より低く、平日のスクリーンタイム（テレビゲームや動画等の視聴時間）が4時間以上である割合が全国平均を大きく上回っています。

以上のことから、明らかになった実態や課題を受け止め、各校と連携しながら改善に取り組みます。

第15回議会報告会を開催しました

議会報告会は、議員自らが地域に赴いて議会活動の状況や市政の諸課題への取り組みを説明し、地域の皆さまと直接意見交換ができる場として平成22年から開催しています（令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して中止）。今年度は10月28日(金)・29日(土)の2日間、計4会場で実施し、延べ42人の方々にご参加いただきました。

今回は「スマホを活用した市民窓口サービス」「プラスチックリサイクル」「子どもの居場所づくり」など、各常任委員会で行政視察をした内容を報告しました。

また、意見交換では、市政に関することから地域固有の問題まで幅広いご意見やご要望をいただき、各会場で市民の皆さまの貴重な声を聴くことができました。

◎議会報告会の実施内容は石狩市議会ホームページでご覧いただけます。

実施会場

10月28日(金)
厚田保健センター
浜益コミセン「きらり」
10月29日(土)
花川南コミセン
市民図書館

▲厚田保健センター

▲浜益コミセン「きらり」

▲花川南コミセン

▲市民図書館

定例会開催予定

次回の第1回石狩市議会定例会は2月20日(月)から開催を予定しています。

表紙の団体「石狩バスケットボール協会」

平成13年5月設立。現在は男子14チーム、女子3チーム約250名が登録し、市民体育大会や協会主催の大会で白熱した試合を繰り広げています。協会では施設の環境整備や中体連への審判派遣などバスケットボールの振興に努めています。

問合せ　事務局長 伊藤さん ☎090-2875-9265

編集の窓

昨年のサッカーワールドカップカタール大会は36年ぶりにアルゼンチン代表が優勝しました。日本代表も決勝トーナメント1回戦で惜しくも敗れましたが、世界200カ国以上のベスト16という素晴らしい成績を残しました。その中で森保監督は「世界8強以上」という目標を掲げていましたが、その向こうにあるものは「みんなで喜び合い、喜びを分かち合いたい」ということです。もちろん、みんなとは日本国民のことですが、この「喜び」とは何でしょうか？

これが『目的』です。『目的』とは最終的に到達したい事項で、目で見える的が『目的』です。『目標』とは目的を実現するための具体的な手段で、『目的』に近づいているかの標（しるべ）が『目標』です。監督の目標「世界8強以上」は達成出来ませんでしたが、目的の「喜び」は十分達成出来たかと思います。人生で『目的』を立て、そのために『目標』を持って過ごすのは大事なことです。私もしっかりと『目的・目標』を立てていきたいと思います。（俊）

議会広報特別委員会

委員長　大野　幹恭
副委員長　山田　敏人
委員　遠藤　典子
委員　松本喜久枝
委員　金谷　聡
委員　佐藤　俊浩

☆市議会だよりをご覧いただきありがとうございます。皆さまのご意見、ご感想をぜひお聞かせください。

石狩市議会の会議録をご覧ください
2次元バーコードから石狩市議会定例会と臨時会の会議録が閲覧できます。
または市役所ホームページから右側の石狩市議会をクリックし、
会議録検索をクリック!

議会の情報は「えりす　いしかりネットテレビ」でもご覧いただけます!